

農地法第3条の規定による許可申請書

年 月 日

農業委員長 殿

<譲渡人>

住所

氏名

<譲受人>

住所

氏名

下記 について を したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

1 申請者の氏名等

当事者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者		認定経営 発展法人 (該当する場 合には○)
						在留資格又 は特別永住 者	在留期間及 び在留期間 の満了の日	
譲渡人								
譲受人								

2 許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。）

所在・地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料等 の額（円） 〔10 a 当たりの 額〕	所有者の氏名 又は名称 〔現所有者が登記 簿と異なる場合〕	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種類、 内容	権利者の氏 名又は名称
				()	()		
				()	()		
				()	()		
				()	()		
計	田						
	畑						

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

当事者	権 利 移 転 の 事 由
譲渡人 (貸人)	
譲受人 (借人)	

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

権 利 の 種 類	
権利を移転し、又は設定しようとする時期	許 可 日 又 は 年 月 日
土地の引き渡しをしようとする時期	許 可 日 又 は 年 月 日
契 約 期 間	年 月 日 か ら 年
備 考	

5 その他参考となるべき事項

--

(記載要領)

1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。

2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和 26 年政令第 319 号）第 2 条の 2 第 3 項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。

3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

4 農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 16 条の 3 第 1 項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の 1 の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。

5 記の 3 は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

添付資料 1

I 一般申請記載事項

＜農地法第3条第2項第1号関係＞

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地		農地面積 (㎡)				採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地		
	自作地					
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積	状況・理由
	登記簿		現況			
	非耕作地					

所有地 以外の 土地		農地面積 (㎡)				採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地		
	借入地					
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積	状況・理由
	登記簿		現況			
	非耕作地					

(記載要領)

1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。また、複数市町村にまたがる場合には、「農地面積(㎡)」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。

なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。

2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1－2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機会の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

(1) 作付（予定）作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地		採 草 放牧地	合計
作付(予定)作物								
権利取得後の面積 (㎡)								

(2) 大農機具又は家畜

種類 数量						
確保しているもの	所 有					
	リース					
導入予定のもの	所 有					
	リース					
(資金繰りについて)						

(記載要領)

- 1 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。
- 3 「確保しているもの」、「導入予定のもの」のそれぞれについて所有又はリースの別に該当欄に記入してください。

(3) 農作業に従事する者の数及び配置の状況

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況		
農作業歴 年	農業技術修学歴 年	その他（ ）
② 世帯員等その他 常時雇用している 労働力（人）	現在：	（農作業経験の状況： ）
	増員予定：	（農作業経験の状況： ）
③ 臨時雇用労働力 （年間延人数）	現在：	（農作業経験の状況： ）
	増員予定：	（農作業経験の状況： ）

④ 配置の状況

所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合は、市町村別に記載してください。隣接市町村などで位置が同じ場合は、該当する市町村を列記してください。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載してください。

市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等

- ⑤ ①～④の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

平均距離	平	均	時	間
km	自 動 車	・ 自 転 車	・ 徒 歩	() 分

(記載要領)

- 1 平均時間の「自動車・自転車・徒歩」には、該当する欄に○印を記入してください。

- (4) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1に記載し、添付してください。

- (5) その他の考慮すべき事項

(記載要領)

「(5)その他の考慮すべき事項」には、例えば、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載してください。

＜農地法第3条第2項第2号関係＞（権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。）

2 その法人の構成員等の状況（別紙に記載し、添付してください。）

＜農地法第3条第2項第3号関係＞

3 信託契約の内容等（信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。）

--

＜農地法第3条第2項第4号関係＞（権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への
従事状況（「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事する
その他の2親等内の親族をいいます。）

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名等

世 帯 員 等	農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係	農作業従事日数
	ア				
	イ				
	ウ				
	エ				

(2) その者の農作業への従事状況（該当する期間（実績又は見込み）を「←→」で示してください。）

	作目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は 養畜の事業に必要な 農作業の期間													
その者が農作業に 常時従事する期間	ア												
	イ												
	ウ												
	エ												

（「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあることをいいます。）

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

☐ 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。

☐ 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

☐ その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。

（表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ ）

☐ 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

（例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法的の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）

--

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙１）

1 農地法その他の農業に関する法令

（１）農地法（昭和 27 年法律第 229 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第 3 条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	有 ・ 無
②第 4 条（農地の転用の制限）	有 ・ 無
③第 5 条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	有 ・ 無
④第 42 条（措置命令）	有 ・ 無

（２）農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第 15 条の 2（農用地区域内における開発行為の制限）	有 ・ 無
②第 15 条の 3（監督処分）	有 ・ 無

（３）種苗法（平成 10 年法律第 83 号）

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害（第 20 条及び第 25 条参照）	有 ・ 無

（４）農薬取締法（昭和 23 年法律第 82 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
第 24 条（使用の禁止）	有 ・ 無

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後 3 年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ 無			

(記載要領)

- 1 この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載してください。
- 2 1の（1）①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 3 1の（1）②及び③については、農地法第51条第1項第2号から第4号に該当する者も含めて記載してください。
- 4 1の（1）及び3については、許可申請日から起算して過去3年分の状況等を記載してください。なお、1の（1）については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 5 1の（2）、（3）及び（4）については、許可申請日現在の状況を記載してください。